

IT、DXのスキルを習得！業務の効率化を目指しませんか？ ～生産性向上支援訓練のご案内～



【生産性向上支援訓練とは】

あらゆる分野の生産性向上に効果的なカリキュラムを使った、業務の効率化を目的とする人材教育プログラムです。講師は専門的な知識を有した民間企業等が担当します。

【お申込方法】

裏面の受講申込書に必要事項をご記入のうえFAXまたはメールにてお申込みください。ご不明点等についてはポリテクセンター北海道までご連絡ください。TEL：011-640-8828 FAX：011-640-8958

【訓練の詳細（カリキュラムなど）はHPに掲載！】

ポリテク北海道×生産性で検索し、「生産性向上支援訓練のご案内」より、生産性向上支援訓練（オープンコース）のコース案内をご覧ください。

ポリテク北海道 生産性



コース名：RPA活用

（実施機関：株式会社フレックスジャパン）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札24	令和7年8月20日(水)	9:30～16:30	15名	3,300円	令和7年7月11日(金)
会 場	パソコンスクールパルティス時計台校(札幌市中央区北1条西3丁目3番地 札幌MNビル11F)				
コースのねらい	実際にRPAソフトを操作して、様々なPC作業を自動化する方法を習得します「システムにデータを入れるのが面倒。何回もコピーペーストするのが大変」「Webサイトからデータを集める手間を省きたい」という方におすすめです。(使用予定ソフト：Microsoft Excel2019、Power Automate for Desktop)				

コース名：データベースを活用したデータ処理（基本編）

（実施機関：職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札25	令和7年8月22日(金)	10:00～17:00	15名	2,200円	令和7年7月15日(火)
会 場	キャリアバンク高等職業能力開発校(札幌市中央区北5条西5丁目7 sapporo55 5階)				
コースのねらい	大量のデータを処理するために必要となるデータベース技術を理解し、基本的なデータベースの構築方法を習得します。「表の入力や集計の更新が多く、都度分析するのが大変」「表のコピーが多すぎて作業効率が悪い」と感じている方におすすめです。(使用予定ソフト：Microsoft Access2019)				

コース名：AI（人工知能）活用

（実施機関：株式会社ハワートレイン）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札26	令和7年8月25日(月)	9:30～16:30	20名	3,300円	令和7年7月16日(水)
会 場	ポリテクセンター北海道(札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)				
コースのねらい	生成系AIの基本から応用までを学び、実際の業務にどのように活用できるかを具体的に学びます。「最新の生成系AIに興味がある」「AIを使った業務改善を目指している」という方におすすめです。(使用予定ソフト：ChatGPT、Microsoft Copilot)				

コース名：品質管理に役立つグラフ活用

（実施機関：株式会社フレックスジャパン）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札27	令和7年8月28日(木)	9:30～16:30	15名	2,200円	令和7年7月22日(火)
会 場	パソコンスクールパルティス時計台校(札幌市中央区北1条西3丁目3番地 札幌MNビル11F)				
コースのねらい	品質管理で使用する管理手法を基に表計算ソフトによるグラフ機能を活用し、効率的に管理する手法を習得します。「会社の資料だと上手くグラフが作れない」「レイアウトを整えるのに手間取ってしまう、手早く見やすくする方法を知りたい」という方におすすめです。(使用予定ソフト：Microsoft Excel2019)				

コース名：製造分野におけるDXの推進

（実施機関：株式会社日本能率協会コンサルティング）

コース番号	日 程	訓 練 時 間	定員	受講料	申込期限
札28	令和7年9月2日(火)	9:30～16:30	20名	3,300円	令和7年7月25日(金)
会 場	ポリテクセンター北海道(札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)				
コースのねらい	生産現場で用いられる各種製造装置や製造工程の監視・制御にICTやIoTなどのデジタル化を組み込むことにより、製品やサービス、ビジネスモデルの改革(DX)を推進して、生産性向上、ビジネス競争力を獲得する方法を理解します。「製造業におけるDXとは何か、何から始めればよいかわからない」「どのようなソリューションやツールを活用すればよいかわからない」という方におすすめです。				

生産性向上支援訓練 受講申込書

- ※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。
- ☐ 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示によるお申込みに限ります。
 - ※個人及び公務員の方は、対象外となりますのであらかじめご了承ください。
 - ☐ 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
 - ☐ お申込みは、本紙の必要事項をご記入の上、FAX又は電子メールにてお送りください。
 - ☐ 1つのコースに1企業5名までお申し込み可能です。
 - ☐ 受講申込みをキャンセルされる場合は、「受講取消届」を送付しますので、当センターにご連絡ください。「受講取消届」をご記入後、FAX又は電子メールにて速やかに当センターへ送信してください。**振込期限日までに届出がない場合、キャンセル料として訓練受講の有無に関わらず受講料の全額をお支払いいただきます**ので、ご注意ください。
 - ☐ 受講者を追加したい場合は、**振込期限日の1週間前まで**に当センターにご連絡ください。
 - ☐ 受講者を変更したい場合は、「**受講者変更届**」の提出が必要です。当センターにご連絡ください。
 - ☐ 最少催行人数を設定している訓練コースについては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。
 - ☐ 訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影や録画を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
 - ☐ 受講者による訓練中の撮影、録画、録音は原則禁止です。
 - ☐ FAX又は電子メールの送り間違いには十分ご注意ください。

宛先:北海道職業能力開発促進センター
 FAX番号:011-640-8958
 メールアドレス:hokkaido-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 北海道支部北海道職業能力開発促進センター所長 殿

令和
 年
 月
 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。
 <
 4
 >

申 込 内 容

企 業 名	TEL			
	FAX			
所 在 地	〒	E-mail		
法人形態 (いずれかに✓)	☐ 企業 (株式会社、有限会社、合同会社、士業法人 又は 個人事業主) ☐ その他 (学校法人、医療法人、社会福祉法人、一般社団法人、NPO法人、公益法人 等)			
企業規模 (該当に✓)	☐ A 1～29人	☐ B 30～99人	☐ C 100～299人	
	☐ D 300～499人	☐ E 500～999人	☐ F 1000人～	
業 種 (該当に✓)	☐ 01 建設業	☐ 02 製造業	☐ 03 運輸業	
	☐ 04 卸売・小売業	☐ 05 サービス業	☐ 06 その他	
申込担当者	氏名	部署等	連絡先	

コース番号	コース名	訓練 開始日	受講者氏名	ふりがな	性別 (任意)	年齢	就業状況(※1) (該当に✓)
(例)札1	(例) 現場社員のための 組織行動力向上	(例) 4/16	(例) 慕張 太郎	まくはり たろう	男	35	☒ 正社員
							☐ 非正規雇用
							☐ その他(自営業等)
1							☐ 正社員
							☐ 非正規雇用
							☐ その他(自営業等)
2							☐ 正社員
							☐ 非正規雇用
							☐ その他(自営業等)
3							☐ 正社員
							☐ 非正規雇用
							☐ その他(自営業等)
4							☐ 正社員
							☐ 非正規雇用
							☐ その他(自営業等)
5							☐ 正社員
							☐ 非正規雇用
							☐ その他(自営業等)

※1 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

手続きの流れ

- ①本申込書にご記入の上、FAX送信またはPDF等をメールで送信
- ②概ね訓練実施日の1か月前に、当センターより受講料請求書を郵送
- ③受講料の振込(入金)確認後に、当センターより受講案内を郵送
- ④受講案内をご持参の上、訓練受講

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的
 (1)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
 (2)ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 北海道職業能力開発促進センター